

事業概要【保健所チャットボット導入事業】

自治体名	青森県	人口	1,207,096人	事業費	11,006千円
事業概要	保健所業務のDXを進める一環として、閉庁時間帯でも各種申請に係る問合せに対応できる等の県民の利便性向上と、定型業務削減による保健所職員の相対サービスの充実に向けて、県保健所ホームページに生成系AIを用いたチャットボットを導入する。				
具体サービス	【生成系AIチャットボットの導入】 ・チャットボットを県保健所ホームページに設置する。 ・チャットボットは、保健所ホームページやテキストベースのマニュアル等を読みこむことで、より適切な回答を提示できるものを導入する。 ・各種申請案内にURL等を掲載し、県民の問合せに24時間365日回答可能な環境を構築。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIチャットボット利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①チャットボット利用者の満足度 ②チャットボットの課題解決割合		

事業概要【県立学校DXスタートアップ事業】

自治体名	青森県	人口	1,207,096人	事業費	75,695千円
事業概要	本県において学校と家庭が一体となって、デジタル社会やグローバル社会を生き抜くことができる多種多様な人材を育成するため、県立学校にデジタル教材、自動採点システムを導入し、児童生徒が自分の学習状況を把握したり教職員が個別最適な学習を支援したりすると同時に、校務の効率化、省力化を図り、教職員が生徒と向き合う時間を確保する。また、児童生徒及び保護者等とデジタルツールを活用して学校との情報連携を深めていき、学びと校務の両面から教育DXを推進する。				
具体サービス	【デジタル教材の導入】 「情報Ⅰ」のデジタル教材を導入し、プログラミングやデータサイエンス等の実践力を備えた学力向上を図る。（対象：教育課程に「情報Ⅰ」を設定している県立高等学校39校） 「外国語（英語）」のデジタル教材を導入し、生徒個々のレベルに合わせて技能強化を図る。（対象：県立高等学校のモデル校12校） 【校務ツールのデジタル化】 - 自動採点システムを導入し、採点業務の効率化、省力化を図る。（対象：全県立高等学校）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタル教材使用時間（情報Ⅰ デジタル教材） ②CEFR A2レベル（英語デジタル教材） ③自動採点システムの利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒の授業満足度 ②全国学力・学習状況調査の全国平均との差 ③テスト返却までの時間割合				

事業概要【県出身者と直接つながるLINE公式アカウント情報発信】

自治体名	青森県	人口	1,207,096人	事業費	6,661千円
事業概要	LINE公式アカウントから県内の魅力や県内就職などの情報を高校卒業段階から継続的に提供することにより、地域経済の未来の担い手となり得る県外に転出した県出身者と直接つながり続ける仕組みを構築し、UIターン就職を促進することにより、労働力不足の解消及び地域経済の持続的成長・発展を図る。				
具体サービス	【LINE公式アカウント】 - 県外在住の県出身者等に向けて、UIターンをサポートする情報、就職活動に役立つイベントや支援情報を、青森県内の魅力や旬の話題とあわせて情報発信する。 - 情報発信にあたっては、情報を的確な対象者に届けるため、ユーザーの属性に応じたセグメント配信を行う。 The diagram illustrates the service flow. At the top, a smartphone displays the LINE official account interface. To its right are the LINE logo and the Aomori Prefecture logo. Arrows point from the smartphone to three user icons: a high school student (高校生), a university student (大学生), and a social person (社会人). The arrow to the high school student is labeled '登録促進' (Registration Promotion). The arrow to the university student is labeled '情報発信' (Information Dissemination). The arrow to the social person is labeled 'UIターン就職' (UI-Turn Job Finding). Additionally, an arrow points from the high school student to the university student, labeled '県外へ転出' (Relocation to Outside Prefecture).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEアカウントの友だち登録者数 ②LINEアカウントの情報発信数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE友だち登録者の満足率 ②若者の就職・転職目的転入者数				

事業概要【AIデマンド交通運行事業】

自治体名	青森県青森市	人口	(住基12/1) 267,794人	事業費	54,843千円
事業概要	青森市浪岡地区（旧浪岡町）において、AIデマンド交通（ドアツードア型）を運行し、大きな地域課題である持続可能で利便性・生産性の高い交通弱者の足を確保するとともに、その他の地域課題である地域ビジネスや地元事業者の雇用拡大、経済的に持続可能な事業の追求、デジタル化による利便性向上、地域病院の利用促進、高齢者福祉、こどもの活動支援（子育て負担軽減）の解決を図る。				
具体 サービス	浪岡 A I デマンド交通イメージ 【AIデマンド交通（ドアツードア型）の運行】 • 利用したい方の予約（webや電話）による乗合自動車の運行 • 配車予約に応じたAIによるルート作成 • 乗合自動車のキャッシュレス決済の導入 • 持続可能な公共交通ネットワーク整備 • 住民利便性向上				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIデマンド交通の利用者数 ②福祉乗車証の交付枚数 ③--- 【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIデマンド交通利用者満足度 ②市民意識調査（浪岡地区の住みやすさ） ③---				

事業概要【イベントの一元管理及び宿泊情報提供事業】

自治体名	青森県青森市	人口	267,794人	事業費	3,740千円
事業概要	無数にあるサイトのページから、市内で開催されるイベントの情報を1つのWebサイトへ自動集約し、効率的に地域住民や観光客に配信する。 また、イベント企画者向けに、前年度の宿泊施設混雑状況を提供するとともに、観光客向けに宿泊プラン比較検索機能も提供し、イベントや観光客の平準化を図る。				
具体サービス	【AIイベント情報等集約サービス】 ①AIを活用した自動情報収集プログラムによって、WEB上に公開されているイベント情報をオリジナルのWEBサイトに自動的に集約し、効率的に地域住民や観光客に配信。 ②前年度の市内宿泊施設の客室稼働率をカレンダー上で可視化。 ③宿泊プランの比較検索サービスにより、ニーズに合った宿泊プランを提供。 <pre> graph TD ES((イベントサイト)) --> AI[AI] TS((観光サイト)) --> AI LS((地域サイト)) --> AI FHP((施設HP)) --> AI B((ブログ)) --> AI RF((登録フォーム)) --> AI SNS((SNS)) --> AI LGHP((自治体HP)) --> AI M((Man at Laptop)) --> AI W((Woman at Smartphone)) --> AI </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サイトアクセス件数 ②エリア別アクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①宿泊者数 ②観光入込客数 ③サイト利用者の満足度				

事業概要【書かない窓口】

自治体名	青森県青森市	人口	267,794人	事業費	5,011千円
事業概要	本市において、「住民異動届」や「証明書交付申請」について、いまだ申請等による記入が必要であり、また、総合窓口として、各種申請書等の集約化は実施しているが、場合によっては複数の申請書等の記入が必要な場合がある。この課題に対応するため、駅前庁舎の市民課窓口及び浪岡庁舎の市民課窓口において、マイナンバーカード等読取機器を導入し、書類記載を一部省略化する「書かない窓口」サービスを展開する。				
具体サービス	【マイナンバーカード等読取機器】 ・市民課（駅前庁舎、浪岡庁舎）の窓口において、住民異動届や証明書交付申請に関して、マイナンバーカード等読取機器を利用し、マイナンバーカード等から氏名や住所等の情報を読み込み、申請書等へ読み込んだ情報を自動転記することで、書類記載を一部省略化する。		市役所窓口 来庁者が氏名や住所等の必要事項を申請書に記入 マイナンバーカード読取機器により、氏名・住所・生年月日を申請書へ転記		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「マイナンバーカード等読取機器」を利用した申請割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口の満足度		

事業概要【キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	青森県弘前市	人口	162,140人	事業費	5,732千円
事業概要	公金収納事務のデジタル化を進め、市民の利便性の向上、非接触による新型コロナウイルス等の感染リスクの軽減、窓口待ち時間の短縮及び窓口職員の負担軽減などを実現するため、従来、現金のみの取扱いとなっている全ての窓口（18か所）について証明手数料等を現金以外の様々な支払い方法に対応するためキャッシュレス決済を導入する。本事業を実施することにより、利用者の生活スタイルに合わせた市民サービスの向上と業務効率化に取り組む。				
具体サービス	市民課等の窓口でキャッシュレス決済に対応した端末及びPOSレジを導入し、現金以外のクレジットカード決済、電子マネー決済、スマートフォン決済等の支払いに対応する仕組みを導入する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済対応窓口におけるキャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによるキャッシュレス決済利用者の満足度 ②支払いに要する短縮時間数		

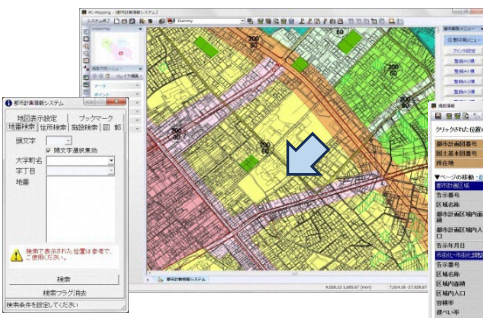
事業概要【スマホ市役所導入事業】

自治体名	青森県弘前市	人口	162,140人	事業費	1,122千円
事業概要	若者から高齢者まで幅広く利用されているLINEを活用し、市の情報や行政サービスの一元化を図る。これにより、情報発信以外の多様な行政サービスも提供可能となるほか、双方向のコミュニケーションを取ることが可能となるなど、市民も行政・まちづくりに参加しやすい仕組みを構築することで、市民サービスのデジタル化を進め、より快適でより便利な市民生活の実現を目指す。				
具体サービス	スマートフォンアプリのLINEの市公式LINEアカウントを新設し、行政情報やイベント情報、災害情報等をプッシュ型で発信できるため、市民等に直接タイムリーな情報を届けることができる。 市独自ページ（リッチメニュー）を作成し、市に対する各種手続きや申請の受付を行う。また、住民票等の申請をマイナンバーカード等で本人確認の上、申請可能とするシステムとする。		行政情報 イベント  シティプロモーション 災害情報		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市公式LINEアカウント登録者数 ②市公式LINEアカウントによる発信情報の開封率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマホ市役所サービス利用者の満足度		

事業概要【IoT避難所キーボックス自動解錠システム導入事業】

自治体名	青森県八戸市	人口	218,453人	事業費	8,502千円
事業概要	本事業は、津波避難対策の充実強化を目的とし、大津波警報発表時における迅速かつ確実な避難体制を確保するため、休日・夜間等で避難施設の管理者等（鍵の保有者）が不在の場合であっても、地域住民等が自ら施設を解錠し、施設内に避難できるよう、遠隔解錠及び J アラート連携機能を有するIoT避難所キーボックス自動解錠システムを導入するものである。				
具体サービス	以下のデジタル技術を活用したキーボックスを設置し、地域住民等の迅速かつ確実な避難体制を確保する。 【遠隔解錠機能】 - インターネット回線（LTE回線）を利用した遠隔による解錠及び状態監視。 - 平常時（施錠状態の場合）は解錠不可能。 - 通信途絶時は自動的に解錠。 - 高出力円筒形二酸化マンガンリチウム一次電池を利用し、電源引込工事不要。 【Jアラート連携機能】 - Jアラート受信機から気象情報（大津波警報等）を受信し、遠隔解錠システムへ解錠指示。 ブロック図				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①IoT避難所キーボックスの設置施設数 ②訓練等実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①IoT避難所キーボックス設置施設の受入可能人数 ②訓練等参加者数 ③訓練等参加者の満足度				

事業概要 【都市計画情報照会システム導入事業】

自治体名	青森県黒石市	人口	31,074人	事業費	6,237千円
事業概要	市民や事業者からの申請に応じ、都市計画情報の窓口照会を行っているが、現在は市職員が紙図面により目視で行っており、平均15分程度の待ち時間が発生している。そこで、都市計画情報等をデータ化し、申請該当箇所の位置検索が可能な都市計画情報照会システムを導入することにより、窓口照会に要する時間を短縮することから、市民や事業者の利便性を図る。また、目視照会による誤り等が無くなることから、情報の正確性が保たれる。				
具体 サービス	【都市計画情報等データ化】 - 都市計画情報（用途地域、都市計画道路、等） - 屋外広告物規制区域 - 景観計画区域 - 立地適正化計画－都市機能・居住誘導区域 【都市計画情報照会システム導入】 - 住所等で該当箇所検索し、データ化した各種区域の情報照会（重層区域を串刺した一括情報照会） - 該当箇所の用途地域図印刷、用途証明書の発行 - A0版都市計画図の印刷出力⇒窓口で販売 - 都市計画決定の変更等があった場合、最新の都市計画図をPDF出力して市HP掲載の差し替えが可能		都市計画情報照会システム(GIS)  ①申請箇所を住所検索 ⇒ 該当周辺が表示 ②情報照会したい箇所をクリック ⇒ すべての情報が漏れなく表示 ③該当箇所のA4・A3サイズ図面や用途証明書を出力可能 ・窓口対応時間の削減 ⇒市民や事業者の利便性向上 ・情報照会の正確性が保たれる。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①都市計画情報照会の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画情報照会サービスの利用者満足度 ②都市計画情報照会にかかる平均処理時間 ③都市計画情報照会にかかる利用者負担の削減率／総削減時間		

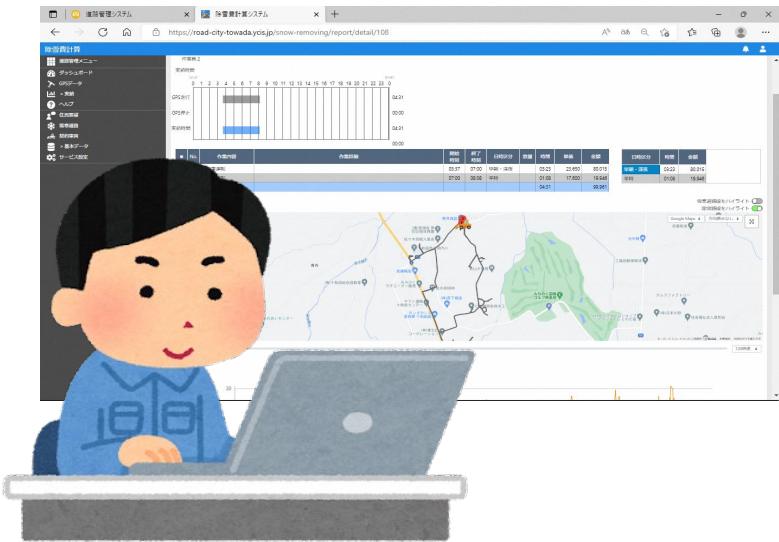
事業概要【庁舎窓口DX化事業】

自治体名	青森県黒石市	人口	31,074人	事業費	24,450千円
事業概要	現在当市では、①庁舎分散による利便性低下、②高齢者や外国人が行政手続を行う際、自筆が難しい場合がある、③来庁者が複数の行政手続を行う際、それぞれの手続において同一情報の記載を求められる、といった問題を抱えている。そこで、複数課にまたがる手続を一ヶ所で完結するワンストップサービスの導入や、身分証明書等の読み取りによる申請書作成支援など、DXの活用により利便性向上を図るものである。				
具体サービス	【おくやみコーナー】 ・死亡手続に関連して発生する手続を、一ヶ所で完結することができる窓口の開設 【申請書作成支援サービス】 ・本人確認書類の読み取り機能により、マイナンバーカードや運転免許証から基本情報を申請書等に自動入力 ・情報連携により他の申請書等へ内容をコピーすることで、複数の申請書等の自動作成も可能		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①死亡手続に要する平均時間 ②申請書作成支援サービス利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①「おくやみコーナー」利用者満足度 ②申請書作成支援サービス利用者満足度		

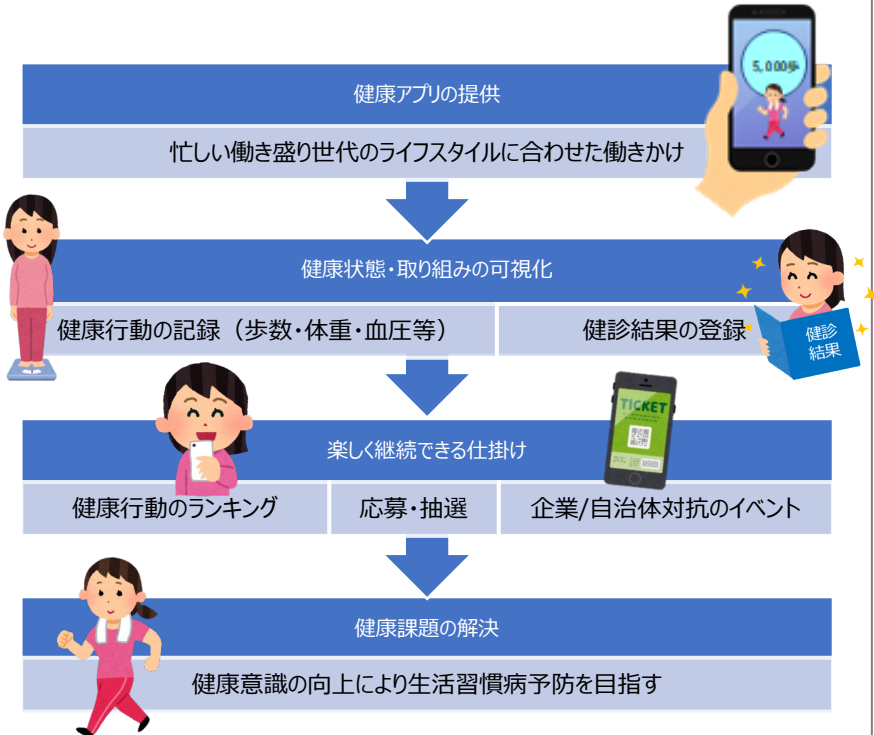
事業概要【LINEを活用した情報提供・市民サービス向上事業】

自治体名	青森県黒石市	人口	31,074人	事業費	3,013千円
事業概要	現在、各種黒石市公式SNSを利用して、行政から全員に対して一斉配信のみ行っているが、住民一人ひとりのニーズに応じたプッシュ型の情報発信ができないことが課題になっている。また、災害など有事の際の住民への緊急連絡、チャットボットによる問合せ対応の自動化、オンラインの窓口予約等スマホによる住民サービスを向上するだけでなく、アンケートによる公聴も行い、より広く住民の声を反映した行政サービスの提供を目指す。				
具体サービス	黒石市公式LINEアカウントの新規導入 ①セグメント配信機能 (受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能 (住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能 (予防接種や施設などの予約申込と受付) ④防災機能 (災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤申請・アンケート機能 (申請やアンケートの入力と受付) ⑥施設検索 (公共施設やAEDの場所を地図上で誘導) 黒石市公式LINEアカウント				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①黒石市公式LINEアカウントの登録者数 ②市政情報の配信数 ③予約とアンケートの利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①黒石市公式LINEアカウント利用者の満足度 ②黒石市公式LINEアカウントの推奨意向 ③黒石市公式LINEアカウントのブロック率				

事業概要 【GPS除雪管理システム導入事業】

自治体名	青森県黒石市	人口	31,003人	事業費	8,767千円
事業概要	多種多様な課題を抱える除雪業務について、市民サービスの向上、除雪費の適切な予算管理、報告書等の自動作成など除雪事業者の作業効率の向上及び事務負担の軽減を目的とし、GPS除雪管理システムを導入することで、除雪業務における課題改善を進め、効率的・効果的な除雪事業の実施を目指す。				
具体 サービス	【GPS除雪管理システム】 作業実績の記録・書類の自動作成		 The illustration shows a person with dark hair and a blue shirt sitting at a desk, working on a laptop. In the background, a large screen displays the GPS snow management system interface. The interface includes a map with a red location pin, a bar chart showing data over 24 hours, and a table with columns for date, time, and various metrics. The URL in the browser is https://road-city.towada.yok.jp/snow-removing/report/detail/100.		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①GPS端末の設置台数 ②システムを利用した除雪指示件数 ③除雪事業者の作業日報自動作成件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪に関する要望件数 ②システムの利便性について ③		

事業概要【健康応援ポイント事業】

自治体名	青森県十和田市	人口	58,383人	事業費	4,648千円
事業概要	働き盛り世代にとって身近なスマートフォンのアプリを用いて、健康状態や取り組み状況を可視化し、自ら健康管理や生活習慣の改善ができるようにする。健康づくりに取り組んだ分をポイントとし、貯まると抽選で景品が当たる機能があり、楽しみながら健康づくりに取り組む中で、自身の健康を意識し、生活習慣病の予防を目指す。				
具体サービス	【アプリでできる機能】 • 毎日の健康行動の記録（歩数・体重・血圧等） • 健診結果の記録 • 健康行動のランキング機能 • 情報発信機能による市のイベント等の情報提供 【健康ポイント】 • ポイント付与から応募までをアプリ内で実施 • 健康行動に対するインセンティブを設けることで、参加・継続意欲を向上 • 獲得ポイントはアプリ内で随時確認		 健康アプリの提供 忙しい働き盛り世代のライフスタイルに合わせた働きかけ 健康状態・取り組みの可視化 健康行動の記録（歩数・体重・血圧等） 健診結果の登録 楽しく継続できる仕掛け 健康行動のランキング 応募・抽選 企業/自治体対抗のイベント 健康課題の解決 健康意識の向上により生活習慣病予防を目指す		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリ実利用者数 ②働き盛り世代（20～50代）の利用者割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康意識が高まったと回答した人の割合		

事業概要【学力向上対策事業（A I デジタルドリル教材）】

自治体名	青森県十和田市	人口	58,383人	事業費	2,223千円
事業概要	A I デジタルドリルを導入することにより、各教科において個別最適な学びを実現させ、主体的に学ぶ意欲とその機会を保障し、学力の確実な定着と向上を図る。				
具体サービス	【市立中学校にA I デジタルドリルを導入する】 ・生徒一人一人の理解度に応じた問題演習が可能となり、個別最適な学びが可能となる。 ・総合学力調査の結果に応じたA I デジタルドリルの活用が可能となり、個々の結果に応じた学習を進めることができる。 ・特別な配慮が必要な生徒や不登校生徒も、個に応じた学習を進めることができる。 ・生徒の学習状況の把握、問題作成や採点、分析に要する時間が大幅に削減され、教員の負担軽減となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 AIデジタルドリルの起動時間（1週間あたり） 【アウトカム指標（成果指標）】 アンケート評価（5段階評価） 全国学力・学習状況調査の全国到達率				

事業概要【書かない窓口導入事業】

自治体名	青森県十和田市	人口	58,383人	事業費	9,527千円
事業概要	住民票や印鑑登録証明書等の交付を受ける際、来庁者は紙による申請書を手書きする必要があるが、高齢者などは住所、氏名等を手書きすることに、身体的理由から面倒に感じることがある。本事業では、マイナンバーカードや運転免許証等を読み取る機器を導入し、券面に記載されている住所、氏名等を読み取り、各種申請書作成のアシストをし、行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	住民票や印鑑登録証明書等の交付申請の際に、申請者の手書き作業の省力化を図り、職員側の本人確認作業の軽減を図るため、マイナンバーカードや運転免許証等を読み取る機器を導入し、券面に記載されている住所、氏名等を読み取り、各種申請書作成のアシストをする。 想定導入台数（8部署18台） 市民課6台、税務課1台、収納課1台、まちづくり支援課1台、国民健康保険課2台、高齢介護課2台、こども支援課2台、健康増進課1台 申請者：手書き作業の省力化 職員：本人確認作業の軽減 職員による内製可能 自由にレイアウト 【本人確認書類対応カード】 ■ マイナンバーカード ■ 運転免許証 ■ 在留カード ■ 住民基本台帳カード ■ 特別永住者証明書 ■ 運転履歴証明書				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本人確認業務サポートシステム利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度調査				

事業概要【窓口キャッシュレスセルフレジ導入事業】

自治体名	青森県十和田市	人口	58,383人	事業費	8,873千円
事業概要	日常生活において現金を主な決済手段としない住民が増加するなか、現金による手数料の納付は住民にとって不便である。また、感染リスク対策という側面からも、キャッシュレス決済やセミセルフレジによる接触機会の低減が必要であることから、庁舎窓口にはキャッシュレスセルフレジを導入し、現金以外の支払いに対応することで住民サービスの向上と感染リスク低減を図る。				
具体 サービス	キャッシュレスセルフレジを導入し、現金以外の支払いに対応することで住民サービスの向上を図る。 【キャッシュレス決済サービス】 ・ クレジットカード決済 ・ 電子マネー（ICカード）決済 ・ QRコード決済 【決済端末（キャッシュレスセルフレジ）】 ・ 寺岡精工 HappySelf				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口収納におけるキャッシュレス決済の利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済に関する満足度調査		

事業概要 【むつ市こどもまんなかICT学習環境整備事業】

自治体名	青森県むつ市	人口	52,836人	事業費	59,746千円
事業概要	不登校または不登校傾向を示す児童生徒が増加傾向にあり、すべての子に多様な学びの場を保障することが喫緊の課題である。一人一台端末を活用したメタバスによる不登校児童生徒への支援、校内支援センター開設等の学校内での多様な学びの場の保障、AIドリルを活用した個別最適な家庭学習の充実など、こどもをまんやかに据えたICTの環境整備を図る。				
具体サービス	【メタバスを活用した不登校支援システム】 - 不登校支援を目指したメタバス空間の提供 【授業支援システムを活用した双方向型学習】 - 授業支援システム（ロイロノート、Canva、Adobe Express）の配備 【AIドリルを活用した個別最適化学習】 - AI機能搭載のデジタルドリルの配備 - 市学力調査とID連携し、個別最適な学びを支援 【大型提示装置を活用した学習支援】 - 通常学級分の電子黒板及び大型提示装置を配備し、個別最適な学びの具現化を図る。 教育委員会メタバス空間 FAMcampus 教育相談室 教育委員会 学校 家庭 こどもまんなか AIドリル 学級 特別支援学級等 多様な学びの場整備 (校内支援センター開設等)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メタバス授業利用率 ②AIドリル利用件数 ③ロイロノートログイン率 ④大型提示装置活用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①メタバスの児童生徒の満足度 ②AIドリルの児童生徒の満足度 ③ロイロノートの児童生徒の満足度 ④大型提示装置の児童生徒の満足度 ⑤市学力調査の平均正答率 ⑥全国学力・学習状況調査 質問紙調査の肯定的な回答率				

事業概要【キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	青森県むつ市	人口	52,836人	事業費	11,378千円
事業概要	市民生活にキャッシュレスが浸透してきている中、市の窓口における証明書発行等の手数料や公共施設の使用料等の支払いにおいては、未だ現金のみの取扱いとなっている。市民の生活スタイルに合わせた市民サービスの提供や窓口での待ち時間の短縮など市民の利便性向上を図るため、公金収納事務のデジタル化を進め、各種支払いにおいてキャッシュレス決済を導入する。				
具体サービス	【キャッシュレス決済端末及びPOSレジの導入】 - 証明書等発行業務を担う窓口でキャッシュレス決済端末及びPOSレジシステムを導入する。 - 自動釣り銭機を導入することにより、現金支払い時も支払い時間の短縮を図る。 【オンライン手続きにおけるキャッシュレス決済】 - 公共施設予約システムにオンライン決済機能を追加することで、スマホ等で予約から決済までシームレスに手続きを行うことができるようにする。		窓口払い  オンライン決済 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済対応窓口の数 ②対応窓口でのキャッシュレス決済利用率 ③オンライン手続きでのキャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①Well-Being指標を活用したアンケートによる満足度 ②窓口の待ち時間に対する満足度 ③キャッシュレス決済対応の施設利用者数		

事業概要【むつ市議会映像配信システム整備事業】

自治体名	青森県むつ市	人口	52,836人	事業費	82,291千円
事業概要	市議会本会議等での政策や予算の決定過程を、これまでのラジオ配信や傍聴だけではなく、インターネットを通じてスマホやパソコンから「いつでも」「どこでも」「だれでも」「気軽に」見られるようにするため、会議システムを導入し、クリアな音声や映像でリアルタイム配信及び録画配信を行うことにより、市民に「開かれた議会」を推進する。				
具体サービス	【会議システムによる映像配信サービス】 - 本会議等の映像をリアルタイムで配信 - 録画配信でリアルタイムで見られない方にも対応		発言者の議席をタッチするだけで、連動して動きます 映像配信 いつでも・どこでも・だれでも・気軽に スマホやパソコンで議会の議論の様子を見ることができる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①動画視聴回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①映像配信に対する満足度		

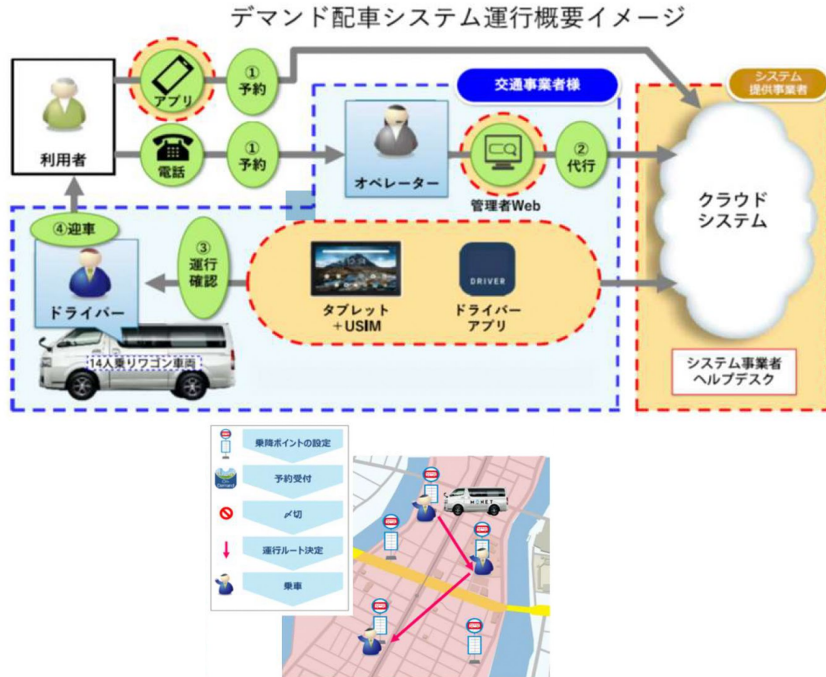
事業概要【校務支援システム導入事業】

自治体名	青森県むつ市	人口	52,836人	事業費	14,556千円
事業概要	児童生徒の多様化・複雑化（不登校、特別支援、家庭環境等）する問題に対して、限られた時間の中で適切に対応するため、市内全小中学校（21校）に統合型校務支援システムを導入し、教職員が事務処理に費やす時間や負担を軽減し、その分を本来担うべき子どもたちに向き合う時間の十分な確保やデータベースで一元管理された情報を活用することにより教育の質の向上を図る。				
具体サービス	【校務支援システム】 - 市内全小中学校（21校）に統合型校務支援システムを導入（小学校12校、中学校9校） - 事務処理時間を短縮し、児童生徒と向き合う時間を十分に確保する - 児童生徒の成績や日々の様子などの情報をデータベースで一元管理し、一人ひとりに応じたきめ細やかな学習指導や生活指導に活用する 児童生徒情報の入力 データベースで一元管理 各種帳票の出力 指導要録 データベース クラウド基盤上で運用 導入前 1年目 3年目 5年目 事務負担 子どもたちと向き合う時間 データの確保 教育の質の向上 児童生徒との向き合う時間の十分な確保 教育の質の向上				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①校務支援システム活用率（指導要録等の作成） ②校務支援システム活用率（学習指導、生活指導） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校での相談支援に対する児童生徒の満足度 ②先生の学習指導に対する児童生徒の満足度 ③市学力調査の平均正答率				

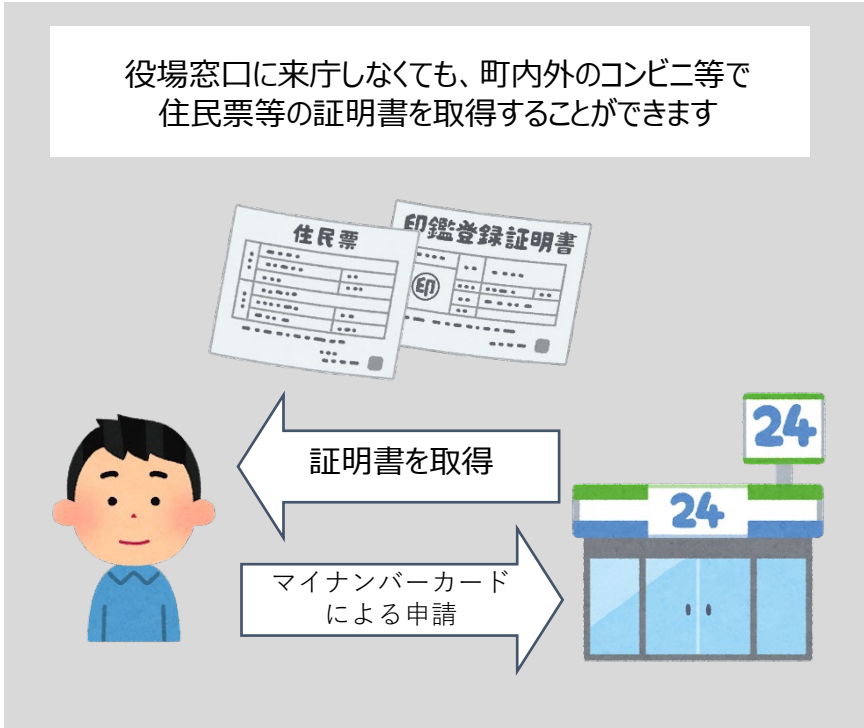
事業概要【防災行政無線音声配信システム導入事業】

自治体名	青森県むつ市	人口	52,836人	事業費	7,465千円
事業概要	住民への情報発信手段として広く活用されてきたアナログ防災行政無線の停波に伴い、住民への新たな情報発信手段の整備が求められていることから、これまでの防災行政無線放送の聞き逃し、聞こえづらいといった課題を解決し、情報を確実に住民に届ける手段を整備するため、スマートフォンアプリと防災無線機、IP無線機を導入する。				
具体 サービス	【防災行政無線音声配信システム】 - 防災放送を住民のスマートフォンに直接流すことができる機器の導入 - 配信用タブレットの情報発信担当課への配備 - アプリ普及のための高齢者向けスマートフォン講座の開催				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災放送アプリのインストール数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①Well-Being指標を活用したアンケートによる満足度		

事業概要 【AIデマンド配車システムを活用した市街地デマンド交通導入事業】

自治体名	青森県平川市	人口	29,750人	事業費	43,467千円
事業概要	自家用自動車への依存の高まりや人口減少が進む中、バス利用者が減少し、行政の財政負担の増加や交通事業者の乗務員不足等による路線バスの減便・廃止等が進んでいる。これらを解消するため、これまでの定時定路線のバス運行を見直し、AI技術を活用したデマンド予約システムを導入することにより、より最適で誰もが利用したくなる地域公共交通の実現を図り、運転免許がなくても安心して出かけられる、住み続けられる持続可能な地域社会の実現を目指す。				
具体サービス	【AIデマンド配車システム】 利用者はスマートフォンアプリ又は電話（オペレーターによる代理予約）を利用し、サービス事業者が提供するクラウドシステムにアクセスする。 次に出発地と到着地の停留所を選択し、希望出発又は到着の希望時刻を入力するとシステムがバスの予約状況を確認し、希望に近い運行時間を提示する。 利用を希望する場合はそのまま配車予約を行う事ができる。 配車予約は利用の1時間～20分程度前までとし、運行ルートはAI技術の活用によりシステムが最適なルートを運転手に提示し運行を行う。		デマンド配車システム運行概要イメージ 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デマンド交通年間利用者数 ②LINEによる予約率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIデマンド交通の利用者満足度 ②運転免許自主返納者に対する交通チケット申請者数 ③市のLINE公式アカウント登録者数		

事業概要 【証明書コンビニ交付導入事業】

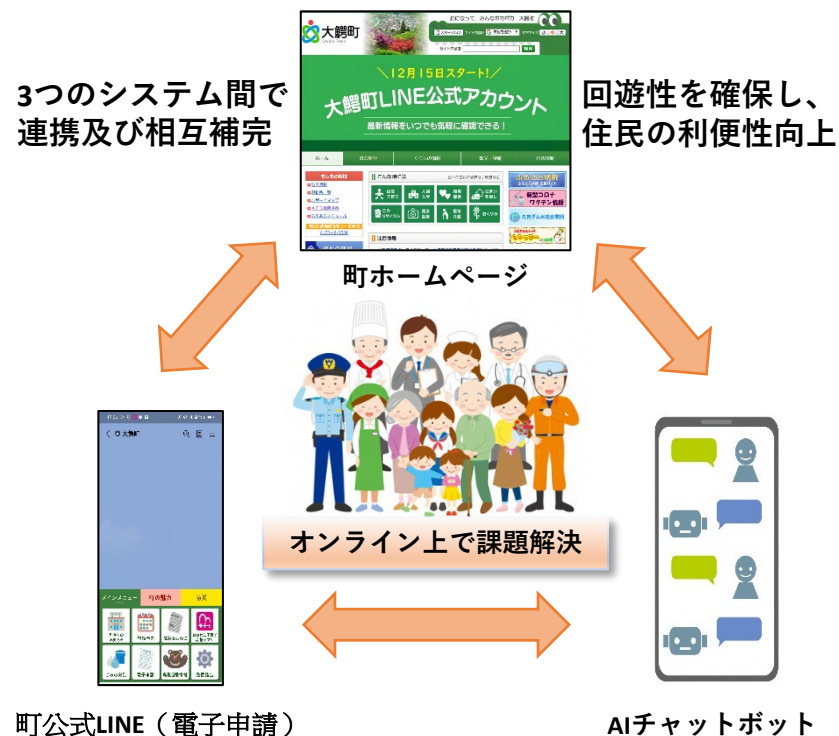
自治体名	青森県東津軽郡今別町	人口	2,203人	事業費	12,320千円
事業概要	全国に広く展開されているコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で、マイナンバーカードまたはスマートフォンを活用した本人確認を行ったうえで、証明書を交付するサービスを提供する。本事業を通じて、通学、勤務および買い物等で町外にいながら最寄りのコンビニ等のキオスク端末設置店舗において必要な時に証明書を取得することが可能となり、住民サービスの向上につながる。				
具体サービス	コンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で証明書を交付する。交付する証明書は、以下のとおり。 【交付する証明書】 ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 役場窓口に来庁しなくても、町内外のコンビニ等で住民票等の証明書を取得することができます 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付での証明書発行件数 ②証明書発行の全体割合からのコンビニ交付（利用）率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付利用者の満足度 ②マイナンバーカード交付率		

事業概要 【LINE公式アカウントサービス機能拡充事業】

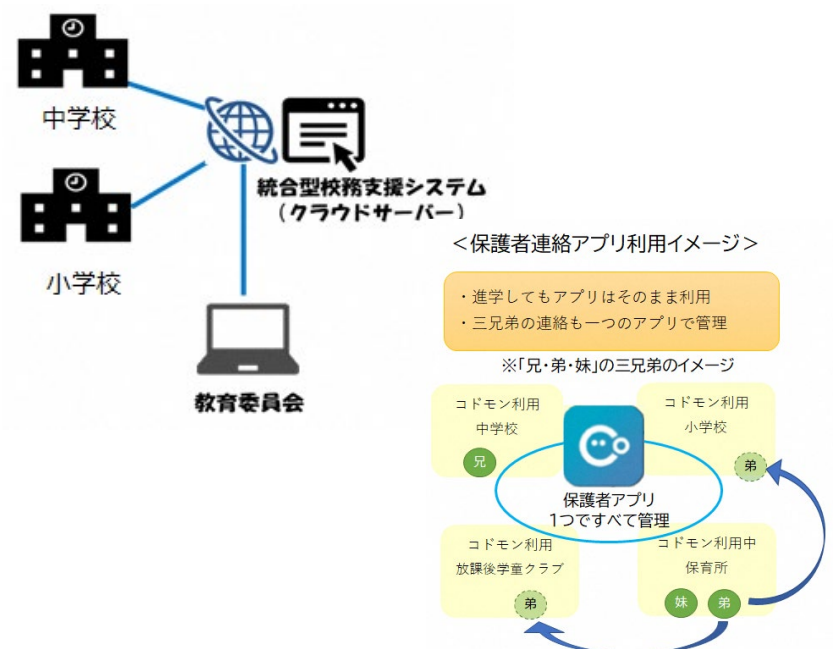
自治体名	青森県外ヶ浜町	人口	5,152人	事業費	3,555千円
事業概要	外ヶ浜町は平成17年度に3町村が合併した町で、行政区域も広く、高齢者率も高い町である。 特に三厩地区では、令和4年の土砂崩れによって被災したJRの路線も復旧できておらず、町民の行政手続きにも影響が出ていることから、主に情報発信用として運用してきた町のLINE公式アカウント上で完結できる行政手続きを拡充させ、町民サービスの向上を図る。				
具体サービス	町公式LINEアカウント上で住民票や税証明の申請、引っ越し手続き、国保関係、粗大ゴミなどの申請を可能とし、本人確認および決済まで完結できるシステムとする。 また、サービスを拡充することで、町公式LINEアカウントの友だち登録を増やし、プッシュ型で発信出来るLINEの強みを活かした災害情報や避難情報などの情報発信を幅広く届けたい。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINE登録者数 ②LINE上からの行政手続き数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町公式LINEアカウントサービスの満足度 ②町公式LINEの開封件数 ③		

事業概要 【来庁不要 デジタル町役場整備事業】

自治体名	青森県大鰐町	人口	8,470人	事業費	1,310千円
事業概要	町公式LINEに電子申請機能及びオンライン決済機能を付与することで、戸籍関係書類や各種証明書の発行申請をLINEで完結できるようにする。また、町ホームページにAIチャットボットを構築することで住民が役場に来庁することなくネット上で住民サービスを享受できる環境を構築するものである。				
具体サービス	【電子申請及びキャッシュレス決済機能（LINE）】 既存の町公式LINEにマイナンバーカードによる本人確認機能とオンライン決済機能を付与することで役場に来庁せずに各種申請をオンライン上でできる環境を構築する。 【AIチャットボットシステム構築】 町HP上に24時間365日稼働のAIチャットボットシステムを構築し、電話や来庁をしなくても気軽に問い合わせできるようにする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請公開件数（LINEアプリ内） ②AIチャットボットFAQの登録件数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子申請受領件数（LINEアプリ内） ②AIチャットボット利用満足度 ③LINE登録者数割合			



事業概要【学校教育DX推進事業】

自治体名	青森県板柳町	人口	12,457人	事業費	3,660千円
事業概要	教員の校務環境を改善し、児童生徒への教育活動の質を高めるため、校務データが連動し一括処理することが可能な統合型校務支援システムを導入する。また、学校・保護者間連絡システムではコドモンを導入し、学校・保護者間の情報連携をより深めるとともに、スクールバスの乗降管理、学童クラブの利用者管理等の安全性に配慮した運用を図るなど、I C Tの利点を最大限活かしていく。なお、コドモンは町内の民営保育所で導入済みであり、一層の利便性や円滑な運用が図られる。				
具体サービス	【統合型校務支援システム】 中学校 ・成績処理や健康管理など各校務をシステム化し、業務の効率化と教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインを遵守したセキュリティ強化を図る ・中学校では教育情報との連携を見据えたクラウド型システムを導入する（小学校は将来導入予定） 【保護者連絡システム】 小学校4校・中学校1校 ・保護者アプリへのお知らせ一斉配信 ・アンケート配信・自動集計 ・欠席・遅刻受付 ・学童クラブ（4箇所）の利用者管理 ・連絡帳（小学校、学童） ・中学校バス乗降者管理（2台運行、QRコードで乗降の記録等）  ※「兄・弟・妹」の三兄弟のイメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童生徒に向き合う時間数 ②保護者アプリのユーザー登録累計数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスに関する満足度（保護者） ②サービスによる保護者への配信数累計 ③バス運行管理サービス利用に伴う保護者の安心度				

事業概要 【鶴田町公式LINE活用サービス事業】

自治体名	青森県鶴田町	人口	11,771人	事業費	5,749千円
事業概要	住民がこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな発信ができない広報誌、平日や限られた時間での窓口対応。これらの課題を解決するために、町公式LINEの機能を拡張し、セグメント配信による情報発信の強化及び行政サービスのオンライン化を図る。 セグメント配信により住民のニーズに応じた情報提供を行うことができ、住民サービスの向上が期待できる。 また、各種証明書の申請をLINEで行えるなど、行政サービスのオンライン化により時間や場所にとらわれない利便性は住民サービスの向上につながる。				
具体サービス	【LINEを用いた各種サービス】 ・セグメント配信（性別・年代・知りたい情報など利用者の属性、利用者の嗜好に合わせた配信を行える） ・証明書（住民票、印鑑登録証明書、税証明書等）のオンライン申請（マイナンバーカードを利用した公的個人認証機能の活用）・決済機能 ・ごみの収集日通知、ごみの分別Q & A ・アンケート調査機能 等				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINE友達登録数 ②公式LINE情報発信数 ③証明書オンライン申請数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民アンケートによるLINE利用満足度 ②LINEオンライン申請の利用満足度				

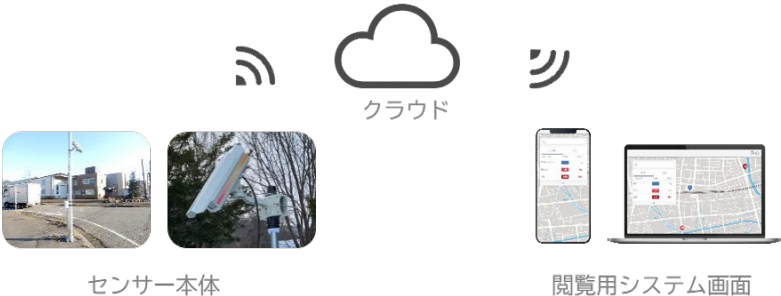
事業概要 【「スマホ市役所」サービス導入事業】

自治体名	青森県七戸町	人口	14,320人	事業費	1,815千円
事業概要	現在の町の公式LINEアカウントにおける提供サービスを拡充し、所謂「スマホ市役所」を構築する。七戸町では、行政情報の発信や申請手続きなど、オンライン上でもサービスを展開しているが、利用が進んでおらず、また、公式HPから各サービスへのアクセスがしづらいといった声がある。そのため、LINEを核として各サービスと紐づけるとともに、これまで導入していなかった不具合箇所の報告など住民との双方向コミュニケーションが可能な環境を構築する。				
具体サービス	LINEを使用した「スマホ市役所」サービス ・市内の不具合箇所の報告、通報 ・イベント等の参加受付 ・オンラインでの申請手続き ・苦情、要望などの問合せ受付 ・メッセージ機能によるセグメント情報配信 ・町のオンライン上のサービスへのアクセスを網羅 【住民側】 苦情・要望 予約・申請 通報・報告 【職員側】 七戸町公式HP 既存オンライン申請サイト アクセス LINE ・申請、予約 ・セグメント配信 ・不具合箇所の通報 ・イベント等の参加申込 ・問合せ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①七戸町公式LINEアカウント登録者数 ②問合せ等の双方向型サービス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①七戸町公式LINEアカウント登録者への満足度調査				

事業概要【東北町スマート農業関連支援事業】

自治体名	青森県東北町	人口	16,412人	事業費	30,000千円
事業概要	担い手の高齢化や後継者不足が深刻化している農業において、最先端技術を用いたスマート農業の導入を促進することで、作業の省力化や耕作面積の拡大を実現する。				
具体サービス	【機械導入支援タイプ】 • 自動操舵トラクタ、農業用マルチローター（ドローン）の導入に係る費用支援 【操縦者育成タイプ】 • 農業用マルチローターの資格取得に係る費用支援				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマート農業機械の作業面積の増加 ②農業用マルチローターの操縦者の増加		【アウトカム指標（成果指標）】 ①単位面積当たりの作業時間の短縮 ②耕作面積の増加		

事業概要【積雪深自動モニタリングシステムを活用した除雪業務の効率化】

自治体名	青森県東北町	人口	16,353人	事業費	8,976千円
事業概要	適切な除雪作業を行うにあたり積雪状況の把握は重要な工程であり、町職員による目視での測定を実施している。測定に係る時間の短縮化、急な大雪への迅速な対応のため「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入し、積雪状況をいつでも、どこでも確認できるサービスを実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 ・IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 ・IoTセンシング給電（バッテリー方式） ・積雪深計測データのクラウド運用・保管 ・積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） ・積雪深計測データのメール通知機能 ・過去のデータをCSVダウンロード		「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム  センサー本体 クラウド 閲覧用システム画面		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①積雪深自動モニタリングシステムによる除雪出動回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民からの問い合わせ件数		

事業概要 【「書かない窓口」システム導入事業】

自治体名	青森県六ヶ所村	人口	9,736人	事業費	1,657千円
事業概要	住民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、デジタル技術を活用した窓口サービスを実現し、住民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の効率化による職員の負担軽減をすることを目的とする。また、現在新庁舎建設予定であることから住民課での実証結果を踏まえ、新庁舎に向けた窓口支援システムの構築を図る。				
具体サービス	【申請書作成システム】 - マイナンバーカード等からスキャナで個人情報を読み取り、申請書等に情報を自動印刷する。 - システム利用者は、申請書等の印刷後に必要数量の記入チェック欄へのチェック入力のみで申請書を窓口へ提出することができる。		■ システム利用の流れ  タブレットPCで必要な申請書の種類を選択。 顔認証付き本人確認装置で本人確認書類の読み取りと顔認証を実施。 個人情報記載済み申請書が印刷され、必要事項を追記し窓口へ提出。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口の処理割合 ②書かない窓口利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①「書かない窓口」利用者を対象としたアンケート調査		

事業概要【マイナンバーカードを活用した郵送DX事業】

自治体名	青森県おいらせ町	人口	25,138人	事業費	225千円
事業概要	郵送業務をデジタルに置き換えて、住民の利便性向上と行政の郵送コスト（業務時間・郵送費）低減を推進し、郵送DXを実現する。マイナンバーカードで本人確認を行い、スマホアプリに対して、個別にデジタル通知を送付する。住民の属性や町が所有する情報を元に、個人に合ったお知らせをプッシュ型で送付し、本人宛の情報に特化した大切なお知らせを、住民はいつでも、どこでも確認することができるようになる。				
具体サービス	【サービス概要】 今回導入するSmartPOSTはマイナンバーカードと連携、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービスである。既存郵送物のデジタル化に対応するため、行政内部データを扱うLGWAN環境にも対応している。また、ログインには政府保証レベル2以上のxID認証を採用し、高いセキュリティを担保している。 【特徴】 ・ マイナンバーカードによる本人確認、変数機能により、個人ごとに異なる情報発信が可能である。 ・ デジタル通知対象者については印刷・封入封緘作業等の負担軽減が期待できる。 ・ 何通送付しても一定金額のため、発信する通知種類が多いほど、コスト削減が期待できる。 ・ 各受信者の閲覧状況が確認でき、未読者への再通知等、お知らせの効果向上が期待できる。		自治体向け SmartPOST管理画面から送信 住民はxIDアプリ内の 「自治体からのお知らせ」機能で受領 SmartPOST <pre> graph LR A[発送データ] --> B[SmartPOST] B -- "デジタル通知対象者を選定" --> C[xIDアプリ利用者へメッセージ送付] C --> D[住民] B -- "非該当者を抽出" --> E[郵便] E -- "非該当者は従来の郵送フロー" --> F[印刷・封緘] F --> G[発送] G --> H[住民] </pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルで送付できる通知の種類 ②SmartPOSTで送付した通知の件数の把握		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度		

事業概要 【母子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業】

自治体名	青森県大間町	人口	4,777人	事業費	218千円
事業概要	当町では子育てに関する支援が不足しており、また、子育て支援情報が町ホームページや広報誌での周知のみのためタイムリーな情報提供ができていない状況である。母子健康手帳アプリ『母子モ』の導入により各種健診・予防接種等の記録を電子化することで、予防接種及び健診の日程管理や通知が可能となり、利用者の不安感が軽減し、また、職員の業務効率化により他の子育て支援事業拡充に繋げる。				
具体サービス	【母子手帳アプリ 母子モ】 - 母子手帳省令様式に応じた各種記録 - 計画的な予防接種を支援するスケジューラー - 子どもの月齢に応じた子育て支援情報発信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①母子健康手帳アプリのダウンロード累計数 ②母子健康手帳アプリのアクセス件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①母子健康手帳アプリの満足度 ② ③				

事業概要 【書かない窓口事業】

自治体名	青森県三戸町	人口	9,034人	事業費	5,192千円
事業概要	各種申請書の手書きの記入にかかる住民の手間を軽減するため、マイナンバーカード等を活用した申請書作成の支援を行うサービスを提供する。窓口を設置しているシステムでマイナンバーカード等の I C カードに格納された情報を読み取るだけで、氏名／住所／生年月日などが記入された申請書を受け取ることができる。				
具体サービス	システム概要図 【申請書記入サポートサービス】 ・マイナンバーカード等の基本 4 情報（氏名／住所／生年月日／性別）が記載された記入された申請書を作成する機能 作成予定の申請書 住民票・印鑑登録証明書・戸籍証明等の交付申請書 税証明交付申請書 その他窓口申請の多い申請書				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口の事務処理割合 ②本システムを利用した申請書の発行枚数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口申請に関する住民満足度 ②申請書作成 1 件当たりの所要時間の短縮幅 ③				

事業概要【ワンストップ総合窓口創設事業】

自治体名	青森県五戸町	人口	15,676人	事業費	11,290千円
事業概要	総合窓口支援システムや各種備品等の導入、施設の整備を行い、ワンストップ総合窓口の創設を目指す。総合窓口支援システムは、町民が行政手続きを行う際に必要な情報を一元管理し、複数の窓口を巡る手続きを一つの窓口で完結させることで、町民の利便性向上を図る。各種備品の導入や施設の整備は、総合窓口開設に伴い窓口数を増設し、ワンストップ化により予想される窓口の混雑を緩和する。				
具体サービス	【ワンストップ総合窓口サービス】 ・総合窓口支援システム タッチ申請システムで読み取った申請者情報を、総合窓口支援システムを用いて、住基システムと連携を行うことで、窓口事務の円滑化、正確性を向上させる。 ・タッチ申請システム（増設） マイナンバーカードから申請者情報を読み取り、申請者情報を印字した申請書を発行する。 タッチ申請システムと総合窓口支援システムを連携 <pre>graph TD A[タッチ申請システム] -- "申請情報連携" --> B[(データベース)] B --> C[受付番号機] B --> D[申請書発行機] C -- "1番" --> E[市民] D -- "2番" --> F[市民] F -- "番号呼び出し" --> G[市民] G -- "申請情報が入力された状態でシステム操作を開始" --> B</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①タッチ申請システムの利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①来庁者の満足度 ②来庁者の窓口滞在時間の短縮				

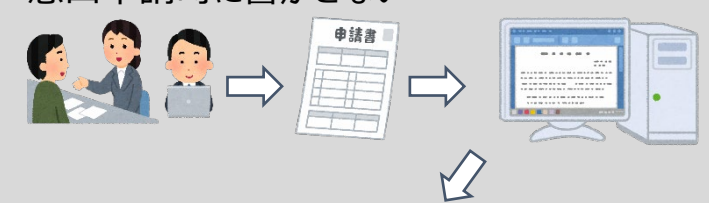
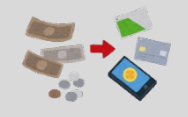
事業概要【校務支援システム導入事業】

自治体名	青森県五戸町	人口	15,676人	事業費	19,432千円
事業概要	管内小中学校に統合型校務支援システムを整備することにより、従来、教職員が個別作業で行っている「生徒情報の管理」「出欠管理」「成績管理」「指導要録」等の業務において、システムによる一元化により、業務時間削減が可能となり、児童生徒と向き合う時間が増えることによって、学力の向上やいじめ対策などさらなる教育活動の充実が図られる。				
具体サービス	・生徒情報の管理 児童生徒の住所や氏名など基本的な情報のほか、学習や生活の状況など共有し、生徒指導に活用。 ・出欠管理 児童生徒の出席、欠席、遅刻、早退の情報を管理登録し、成績処理、指導要録、進路指導等で活用。 ・成績管理 定期テストの結果や日常の学習への取組状況等を様々な評価方法と組み合わせて処理し、評価評定を行う。 ・通知表・指導要録の作成 登録しやデータに評価・評定や所見を入力することで、通知表や指導要録、調査表を作成できる。 BEFORE AFTER				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①面談時間・回数の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査（学力向上） ②児童生徒質問紙調査（肯定的回答率向上） ③児童生徒とのコミュニケーション強化				

事業概要 【町公式LINEによる行政情報デジタル配信システムの構築】

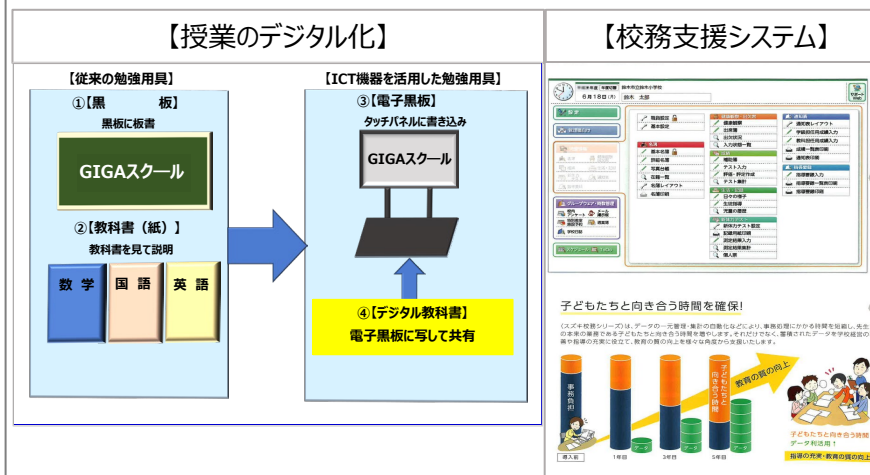
自治体名	青森県田子町	人口	4,829人	事業費	3,465千円
事業概要	町からの情報はホームページやケーブルテレビの他、広報紙やチラシなど主に紙媒体により町内各戸への情報発信を行っているが、リアルタイムに情報が届けられないなど課題が多い。町公式LINEアカウント機能拡張ツールを整備しデジタルによる情報発信により、より効果的な情報伝達をめざす。また、町民個人のニーズに応じたプッシュ型の情報発信により欲しい情報がどこにいても迅速に手元に届く、快適で便利な住民生活の実現をめざす。				
具体サービス	町公式LINEアカウント開設及び拡張ツール導入 ● 町からの情報発信 ・行政情報の配信（広報、各種お知らせ） ・防災情報、有害鳥獣出没情報、ごみ、健康福祉、子育て情報、イベント情報、観光情報など ・チャットボット・個別チャットによる問い合わせ対応 ・利用者ニーズに応じたセグメント配信 ● 町民からの受付機能 ・予約相談受付（納税相談、子育て相談、高齢者等見守り相談、セミナー申込など） ・通報受付（道路・河川、除雪の不具合、有害鳥獣被害、不法投棄、災害状況など） デジタルを活用した情報伝達 ● 欲しい情報が、どこにいても迅速に手元に届く ● 電話や窓口に行かなくても予約・通報ができる 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINEアカウント登録者数 ②町公式LINEによる情報発信件数 ③町民からの受付件数（相談・予約・通報）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町公式LINEユーザーの利用満足度 ② ③		

事業概要【窓口DX推進事業】

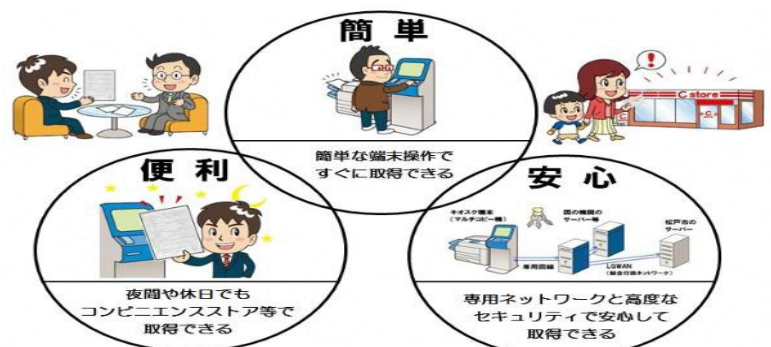
自治体名	青森県南部町	人口	16,576人	事業費	48,569千円
事業概要	本町の高齢化率は40.0%（令和2年度国勢調査に基づく）であり、全国平均（28.6%）と比較しても非常に高い割合となっている。高齢化率の上昇に伴い、窓口での手続きにおいて、申請書等への記載が困難な利用者が増えており、証明書等の発行を円滑に手続きするためのデジタル化を図る。また、各種手続きにおける支払方法にキャッシュレスを導入することで窓口DXを推進する。				
具体サービス	【書かない窓口】 窓口業務のデジタル化により「書かない窓口」を実現し、職員が申請者から必要事項をヒアリングしつつシステムへ情報入力すると必要な申請書が出力される。窓口における手続きのデジタル化により、記入の負担軽減、入力処理が迅速化され、滞在時間を短縮できる。 【証明書窓口受付システム】 窓口でもコンビニ交付サービス同様の証明書交付が可能。 【キャッシュレス決済】 現金のみ取り扱っている行政サービスに係る手数料の支払いについて、様々決済方法を導入することで接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減できるようにする。 書かない窓口の導入により申請者に書かせることなく申請を受付ける。手数料の徴収方法を現金のみの取り扱いからキャッシュレス決済も選択できるようにする。 窓口申請時に書かせない  証明書窓口受付システム  各種手数料はキャッシュレスも可能 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口の処理割合 ②証明書窓口受付システムの利用割合 ③キャッシュレス決済の利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①「書かない窓口」利用者を対象としたアンケート調査 ②証明書窓口受付システム利用者を対象としたアンケート調査 ③キャッシュレス決済利用者を対象としたアンケート調査				

事業概要【学校教育環境DX促進事業】

自治体名	青森県階上町	人口	12,754人	事業費	39,871千円
事業概要	デジタル機器及びICTの活用をより学校生活に「定着」させる。「電子黒板及びデジタル教科書」を導入し、GIGA端末と組み合わせることで授業をデジタル化し、より効果的な授業を行う。また、校務支援システムにより事務作業を効率化し、教員が児童生徒と向き合う時間を創出。デジタル機器及びICT活用を定着させ、恒常的な端末持帰り学習や、面談のオンライン実施を目指す。				
具体サービス	【授業のデジタル化】 GIGAスクール構想で導入したタブレットと組み合わせることで、より効果的な授業を実施するため、町内小中学校へ電子黒板及びデジタル教科書を導入し、デジタル機器とICTの活用をミックスした授業を実施する。 【校務支援システム】 事務作業を効率化することで、教員が児童生徒と向き合う時間を創出する。校務支援システムを活用し、全児童生徒の日常の様子・変化を記録することで、全教員がシームレスに情報共有可能となり、一人一人の児童生徒に対し、それぞれの傾向に応じた支援対応、教育を実施することができる。また、保護者への通知をシステム経由に置き換えることで、学校・保護者間の情報伝達を円滑なものとする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①1校当たりの電子黒板利用授業数 ②1校当たりのデジタル教科書の利用授業数 ③1校当たりの端末の持帰り学習の実施回数 ④1校当たりの校務支援システムを活用した指導回数 ⑤1校当たりの校務支援システムを活用し通知書等を作成した割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子黒板・タブレット等使用の満足度（児童生徒） ②家庭での学習方法等に変化があると感じる保護者の割合 ③児童生徒と向き合う時間の増加数 ④児童生徒の個別指導対応における満足度 ⑤学校からの通知書等が分かり易くなったと感じる保護者の割合				



事業概要【行政手続のオンライン化事業】

自治体名	青森県新郷村	人口	2,137人	事業費	12,313千円
事業概要	普及率が上昇しているマイナンバーカードを用いて、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で住民票の写しや印鑑登録証明書が交付できる体制を構築する。また、当村は高齢化率が上昇しており、窓口での手続きにおいて、申請書等への記載が困難と負担を感じている利用者が多い。マイナンバーカードを活用した「かんたん窓口」のシステム構築を行うことで、住民サービスの向上、滞在時間の短縮や業務効率の向上を図る。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 いつでも、どこでも、簡単に各種証明書の取得が可能となります。 ・住民票の写し ・印鑑登録証明書 【かんたん窓口システム】 ・証明書交付機能 コンビニ交付システムの仕組みを利用し、マイナンバーカードを活用して窓口での証明書交付申請が可能となります。 ・手続き案内、申請書作成 ライフイベント等に応じて必要な手続きを、「手続案内票」として出力するとともに、必要な手続きの「申請書」を出力することが可能となります。		 簡単 簡単な端末操作で すぐに取得できる 便利 夜間や休日でも コンビニエンスストア等で 取得できる 安心 専用ネットワークと高度な セキュリティで安心して 取得できる タブレットで証明書の交付申請  ①申請 → ②受付票 → ③各課へ移動、証明書受取、支払 → ④印刷 → ⑤印刷 住民のメリット: 申請書記入の手間を削減! 職員のメリット: 証明書交付の事務を効率化! ライフイベントに応じて必要な手続きを案内  ①申請 → ②手続き案内票、申請書 → ③各課へ移動、申請・手続き → ④引き越し、結婚、出産 → ⑤印刷 住民のメリット: 手続きを迷わずかんたんに! 職員のメリット: 申請手続きの事務を効率化!		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニでの証明書発行件数 ②窓口受付システムでの証明書発行件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全発行証明書におけるコンビニ等発行割合 ②窓口利用者の満足度		

事業概要【新郷村LINE活用事業】

自治体名	青森県新郷村	人口	2,137人	事業費	7,263千円
事業概要	必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信ができない広報紙、聞き逃すことも多い防災行政用無線。これらの課題を解決するため、行政情報を多世代において、最も利用率の高いSNSであるLINEを活用し配信する。併せて通報機能や予約機能も備え、Wi-Fi環境の整備との相乗効果により行政サービスのデジタル化を進め、双方の手続きが簡略されることでより快適で便利な住民生活の実現を目指す。				
具体サービス	【新郷村公式LINEの構築】 ・公式LINEアカウントの開設およびオプション等を活用し、村の情報や行政サービスの提供をオンライン上で行えるようセグメント配信やオンライン申請機能を構築する。 【庁内および主要拠点へのWi-Fi整備】 ・オンライン申請可能な手続（転入・転出届、住民票の写し発行等）について、各窓口で来庁者がWi-Fiに接続し、職員が申請のサポートを行う為の環境整備。 ・ネット環境が整っていない住民が公衆Wi-Fiを利用し、オンライン上での行政サービスを受けるための環境整備。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①新郷村公式LINEアカウント友達登録者数 ②情報配信回数 ③オンライン申請利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ユーザーの利用満足度 ② ③				

事業概要【遠隔医療支援事業】

自治体名	一部事務組合下北医療センター	人口	66,700人	事業費	70,000千円
事業概要	患者情報をむつ総合病院と弘前大学医学部附属病院で連携し、遠隔によるICU支援、脳神経外科手術支援、周産期患者への診療支援を行うことで、医療の質を担保し、地域住民へ安定的且つ専門的な高度医療の提供を行う。これにより、地域住民が身近な地域で医療を受けられる体制を整備し、地域完結型の医療提供体制の構築を図る。				
具体サービス	【遠隔医療支援事業】 (1) 遠隔ICU支援：様々な医療情報を共有可能な医療用コミュニケーションアプリと、生体監視アプリを用いて、被支援先医療機関に対して、ICU内の患者重症度スコア、患者映像、生体情報モニター、電子カルテなどの情報を参照しながら、支援先ICU医師による遠隔回診や、診療・看護ケアの相談への助言を実施する遠隔ICU支援体制を構築する。 (2) 遠隔脳神経外科手術支援：様々な医療情報を共有可能な医療用コミュニケーションアプリを用いて、脳神経外科手術における顕微鏡の映像をリアルタイムで配信、音声で繋ぎ、支援先医師による遠隔での脳神経外科手術支援に伴う助言、指導を実施する。また手術後の患者医用画像画像を確認する事によって経過確認を実施する。 (3) 周産期における遠隔診療支援：様々な医療情報を共有可能な医療用コミュニケーションアプリを用いて、支援先の主に重症の胎児異常や母体合併症をもったハイリスク妊娠を担う周産母子センター医師とオンラインで繋ぎ、検査中のエコー映像のリアルタイム共有による医師間でのコンサルテーションを実施することにより、周産期における遠隔診療支援体制を構築する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔ICU支援を実施した割合 ②遠隔手術支援を実施した件数 ③周産期における遠隔診療支援を実施した件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICUの病床稼働率 ②脳神経外科患者の手術目的の紹介件数減少 ③周産期患者の高次医療機関への紹介件数減少		